

Plutonium

Winter 2007 No.56



オピニオン

原子力発電の割合を増やせ

—エネルギー政策は他国との協調の下に—

インタビュー

誇りを持って

原子燃料サイクル施設と共生する

—古川健治 六ヶ所村長インタビュー—

Plutonium

Winter 2007 No.56

オピニオン	—————	1
原子力発電の割合を増やせ		
エネルギー政策は他国との協調の下に		
インタビュー	—————	3
誇りを持って原子燃料サイクル施設と共生する		
古川 健治 六ヶ所村長インタビュー		
冥王星 ⁵⁴	—————	10
大塩中斎の帕特ス	後藤 茂	
いんぷお・くりっぶ		
六ヶ所再処理工場のアクティブ試験第3ステップへ	—————	2
日本は核武装しない それが国益	—————	9

Plutonium は、インターネットで日本語版、英語版がご覧になれます。

ホームページ <http://www.cnfc.or.jp/>

e-mail nagata-cho-2102@cnfc.or.jp/



長野県志賀高原スキー場

今シーズンは雪が少なく、わが国のスキー場には営業できないところもあります。今世紀末には日本に雪が降らなくなるとの予測も出ています。

原子力発電の割合を増やせ エネルギー政策は他国との協調の下に

わが国の一次エネルギー自給率は4%、そのほとんどが水力発電で、96%が輸入に依存している。輸入されたウランから技術によりエネルギーを生み出す原子力発電を国産エネルギーに加えても、自給率は16%である。それ以外は石油50%、石炭20%、天然ガス14%で、それらを輸入に頼っている。

1965年では、世界の石油消費は、一次エネルギー消費全体の16%程度であったが、2004年には37%にまで拡大している。使いやすい石油は、今後もさらに消費量や消費割合が増加する傾向にある。そのため石油価格は、2006年のような極端な高価格化は、今後数年は起こらないと石油アナリストが予測しているが、中国やインド、その他の諸国の経済発展を考慮すれば、先行きはさらに高値が予想される。

このような先行きの世界のエネルギー情勢を踏まえ、わが国の将来のエネルギー安定供給を考えれば、エネルギー資源の輸入は不可欠ではあるものの、一次エネルギーの自給率を少しでも向上させる政策、方策を取らなくてはならない。そのためにはエネルギー節約の一層の努力はもとより、風力、太陽光など自然エネルギーの利用促進も当然である。しかしながら、自然エネルギーには量、質的に多くを期待することはできな

い。最近世界各地で顕著な現象が現れている地球温暖化に対しても、その防止対策を合わせて考えると、やはり、原子力発電に期待し、頼ることが最も現実的な方策である。

フランスはわが国と同様、国内にエネルギー資源をほとんど持たない。そのため、フランス政府は、第一次石油ショック以降、原子力発電の積極的導入政策を進め、一次エネルギーの40%、全電力の78%を占めるまでに発展させた。この原子力発電の強力な推進により、エネルギー資源の輸入依存度は50%にまで減少し、その結果、化石燃料による発電が少ないことから、地球温暖化防止に大きく貢献している国となっている。

日本ではどうだろうか。原子力発電所は2006年12月現在、55基4,958万kw、世界で3番目の原子力発電国である。一次エネルギーに占める割合も12%、全電力の30%程度を占めている。わが国とフランスでは、昼と夜の電気の消費量が異なることから、フランスのように全電力の70%以上を原子力発電とすることは難しいが、さらに原子力発電の導入が望まれる。同時に、原子力発電所の効率的発電、発電所廃止措置後の土地の再利用、ウラン・プルトニウム混合燃料の積極的な利用が必要である。また、原子燃料の有効利用のために、究極の

原子力発電技術である高速増殖炉の開発を急ぐ必要がある。

現在、経済産業省原子力安全・保安院において、原子力発電施設に対する検査制度の改善について検討がなされ、電力会社においてもそれぞれの発電所に合った、きめ細かな保安管理が検討されていると聞く。電力会社と国がそれぞれ、より安全な原子力施設の運転を行うために、より厳密な保安体制に移行しようとするのは歓迎すべきことである。合理的な保安管理の改善を図るため、電力会社と国が同じ検査をしない、2~3ヶ月の定期検査停止期間に集中している検査を運転中でも実施する、保守技術者を確保するなど、状態に応じた保守管理の充実を図る必要がある。故障の少ない、安全運転を続けることが、原子力発電の供給割合を増やし、しいては地球温暖化に貢献することに繋がる。

当然、関連して検討されていることであろうが、この機会に現在の原子力発電所の最大13ヶ月の運転期間を、米国並みの24ヶ月程度にまで延長したらどうだろうか。厳密な保安管理体制の評価、成果として、原子燃料の有効利用、化石燃料の節約のために、運転期間の延長について国の一歩踏み込んだ前向きな改善を期待する。

わが国の対策ばかりではなく、海外諸国との省エネルギー、自然エネルギー、代替エネルギーなどの技術の促進にも力を入れなくてはならない。昨年12月に北京において、日本、米国、中国、韓国、インド5カ国のエネルギー大臣会合が開催された。この5カ国で世界の炭酸ガスの50%を排出しているというのだから、すさま

じい。それらの国々のエネルギー責任者により、省エネルギーやエネルギー資源の備蓄、原子力やバイオ利用、エネルギー資源への投資、価格問題などが議論され、さらに、わが国の甘利明経産大臣の提案により、この会合が定例化されることとなったことは、大変意義のあることである。

一国のエネルギー政策は、他の国々との協調無くしては実現できない。主義、主張や、政治体制を乗り越えて、エネルギーの技術の積極的な交流に発展することを願う。

(編集部)



六ヶ所再処理工場のアクティブ試験第3ステップへ

日本原燃(株)は、青森県六ヶ所村に六ヶ所再処理工場を建設、試運転中ですが、そのアクティブ試験の第2ステップが、昨年12月6日に終了しました。

アクティブ試験とは、本格的運転の前に、原子力発電所で燃やした実際のウラン燃料を使って再処理工場を運転し、工場内の不備な箇所がないかをチェックし、不備な点が見つければ修理するもので、昨年2006年3月31日から17ヶ月に及ぶ試験が実施されています。

昨年3月31日から開始された第1ステップ、8月12日から開始された第2ス

テップでは、加圧水型炉(PWR)で燃やされた原子燃料30トン、50トンをそれぞれ処理し、それぞれのステップ終了後に機器・設備の性能や環境への影響などを評価しています。

その後の第3ステップは、1月29日より開始しました。第3ステップでは、第1、第2ステップとは別の、沸騰水型炉(BWR)で燃やされた原子燃料70トンが処理されることとなっています。さらに、第4ステップではPWR燃料が110トン、第5ステップではBWR燃料が160トンが試験処理される計画で、PWR、BWR、両方の原子力発電所の燃料の量を徐々に増やし、通常運転状

態での試験を行う計画です。日本原燃の計画としては、今年2007年8月には本格的操業に入る予定です。

エネルギー自給が4%しかないわが国にあっては、原子力発電は掛け替えのないエネルギーであり、その燃料であるウラン資源は、わが国の将来のエネルギー安定確保を左右する重要な資源です。燃え残りのウラン、新に生まれたプルトニウムを有効に利用するために不可欠な再処理工場が、安定して、また安全に操業されることが望まれます。そのためには、試験段階での十二分のチェックと修理、作業員の習熟度の向上を図ることが重要です。



誇りを持って 原子燃料サイクル施設と 共生する

古川 健治 六ヶ所村長インタビュー



わが国は、エネルギーの安全保障の観点から、ウラン資源の有効利用のためにプルトニウムの平和利用を進めています。その原子燃料サイクルを確立するために、大きな役割を果たす六ヶ所再処理工場の本格運転が近づいています。日本の原子燃料サイクル施設の拠点である六ヶ所村の現状と将来について、古川健治村長にお話を伺いました。(2006年12月19日 六ヶ所村訪問) (編集部)

住民の理解が重要

六ヶ所村の住民の方々は原子燃料施設をどのように見えていますか。

【古川村長】六ヶ所村に原子燃料サイクル施設があるためのデメリットは何ですか、と聞かれると、「住民が危険ではないか」という声が常につきまとっていることが最大のデメリットですと話しています。施設の中が見えないという状況があるので、不安を増幅するような報道がなされると、村民は「大丈夫なのだろうか」と心配することになります。

六ヶ所村の住民の方々は原子力についての理解が深いと思います。いろいろなことがあっても、原子燃料サイクルが重要であることをご理解していただき、原子燃料サイクル施設の計画が進んでいるのだと思

ますが。

【古川村長】そうですね。理解を得るまでは、相当の長い期間を要しました。理解活動のためには様々な努力があり、状況が理解できるようになってきたと思います。

先人は理解活動に多大の努力

やっと再処理工場も本格的な運転に入ろうとしています。これまでどのような苦勞がありましたでしょうか。また村民の方々の協力はどのようなものでしたでしょうか。

【古川村長】私は村長になってまだ5年ほどしか経っていませんが、原子燃料サイクル施設の立地への協力に関する基本協定(立地協力基本協定)を昭和60年に結んで20年経っていません。その前後は長い道のりでした。一番の先人が苦勞し、努力をしたの

は、昭和57年、58年ごろから原子燃料サイクル施設の立地について賛成、反対というものすごい嵐のような動きがあったことです。村ではすでに、昭和44年の全国総合開発計画の時に、むつ小川原開発そのものについても大きな嵐がありました。当時から村民への理解活動、理解促進を図る努力が一番大変だったと思います。村民を先進地で研修させたり、理解活動を図るための様々な方策を工夫、努力をしてきました。

今は情報化の時代なので情報が入ります。今でこそ道路があちこちに出来て、冬でも交通が止まることはないのですが、20数年前には時々通行止めとなることもありました。

原子燃料サイクル施設について、危険ではないですか、大丈夫ですか、という情報に村民が流されることが多々ありましたが、その様な状況に村民が流されないように、安全についての理解活動を図るような機会をつくることが重要であったと思います。また対立した方々の心を解いていくことへの苦勞があったのではないのでしょうか。

私は六ヶ所村生まれですが、当時

は十和田市などの学校の教師でしたので、側面から見ているという状況でした。その時の首長の苦勞は並大抵ではなく、私を含めて村民には理解できないこともあったかもしれません。

サイクル施設によって村が自立

大事な部分は、今思うと、原子燃料サイクル施設ができて危険ではないですか、という不安の声が付きまとっているものの、村はつぶれることなく今自立できる状況にいることは大きいと思っています。

村の産業は、漁業、農業、酪農という第一次産業が中心でした。この部分は、今は非常に厳しい状況になっています。これぞという産業がありません。そういうところで自立できているのは、原子燃料サイクル施設の影響が大きいと思います。

環境とエネルギー教育を進める

今後も原子燃料サイクル施設と共に歩いていくことですね。現在の小学生、中学生、高校生の原子力に対する理解が、今後重要になってくると思いますが、六ヶ所村独自のエネルギー教育は何かされていますか。
【古川村長】私が平成10年にこの村の教育長に就任したときに、村の特殊性などを考慮した教育はどうあるべきか、子供たちの将来のための教育をどうするのかを考え、この村としての環境問題とエネルギー問題についての教育を考えました。

そのために検討組織を作り、六ヶ

所村の小学生、中学生、高校生に段階的にエネルギーと環境についての知識、将来に対する見方や考え方を育てる基礎知識を得させるために、どのような教育をすればよいか、どのような教材を用意して、どの段階で子供達を指導すればよいのかなどを検討しました。原燃施設についても子供達に見て、体験してもらうこととなりました。このような経験、体験は、六ヶ所村の子供達にとっては非常に大事で、小・中学校では年間に相当な時間を割いて、エネルギーと環境問題を勉強してもらっています。小学校5年生、中学校2年生では、体験的学習として施設見学を単元の中に組み入れて実施しています。

環境・エネルギー教育を系統立って指導することが必要

原子燃料サイクル施設などで様々なトラブルがあったり、再処理工場の使用済燃料貯蔵プール水の漏洩があったり、東京電力のデータの改ざんがあったりして、村では、原子燃料サイクルの先行きがどうなるのか、ということも一時問題となりました。そこで私は、国に、将来の日本にとって学校教育の中にも環境とエネルギー教育を位置づけて、系統立って指導する必要があるのではないかと提案しました。消費する方と作る方というだけではなく、相互に理解し合わないとなかなか将来的にうまくいきません。

エネルギー政策は、国全体の運営、方向付けの根幹となる政策です

から、小さいときからの一貫した教育が重要ですね。

【古川村長】ここには重要な施設が近くにあるので無関心でいられません。村の将来についても、エネルギー、環境、さらに日本の基本政策についても無関心ではいられません。意識を高めたり、関心を高めたり、一定量の基礎知識を習得するなどは、村にとっても大事ですが、国にとっても大事だと私は思っています。

平成10年から環境、エネルギー教育について検討を始められたということですが、その当時は世界的に環境問題が取り上げられた時期で、新聞などにも環境問題が多く取り上げられましたので、中学生、高校生も興味を持ったのではないのでしょうか。小・中・高校生で、このテーマに興味も待ち、環境問題を考えようとか、原子力とエネルギー政策について何か考えてみようとする生徒は出てきましたでしょうか。

【古川村長】この第一中学校の生徒のあるグループが、平成12年、13年に環境問題に非常に興味を持ちました。海岸に見かけないようなゴミが漂着しているので、ゴミの行方がどうなるのか、2年間ほど調査研究し、さらに東海大学の先生の所まで行って勉強しました。その調査をまとめ、村内や他の地域で発表した事例もあります。小学校の段階では、それぞれの学校で、エネルギーとの係わりを学校の豆新聞で発表したこともありました。

自然に自分たちで調べてみよう

ということが出てきたということでしょうか。

【古川村長】環境とエネルギー教育を、六ヶ所村の特色として位置づけていこうと、それぞれの学校教育の中で、環境とエネルギー教育推進委員会のようなものを先生方で組織していただき、毎年改善もしています。先生にも関心をもっていただいていることも大きいと思います。教育ですと先生に先導的な役割を果たしてもらうことが大きいです。

地域住民と共生することが理解活動の中心

日本原燃（株）には原子力に関する専門家、また、環境科学技術研究所（環境研）にも科学分野に関する専門家が働いていますが、彼らが小学校や中学校などに出向いてお話しするようなことはあるのでしょうか。

【古川村長】環境研には専門家がたくさんいらっしゃるの、これまでも夏と冬に青少年科学セミナーを開催してもらっていますし、学校の要請があれば出前講座も行って下さっています。村のイベント、産業祭りなどにも一種の出前の、理科・環境教室を出店してもらっています。ここでは、身近な放射線を「はかるくん（簡易放射線測定器）」で子供達に測定させたりして、体験させています。

研究所の職員と住民、子供が、一緒に暮らして学んでいるのですね。
【古川村長】そうですね。こういうことが原子燃料サイクル施設への理解



を図るのに重要なことだと思っています。私が六ヶ所村に勤める前の平成5年、6年までは、放射線を測定する「はかるくん」を授業で使って下さいと学校に言いますと、拒否された時代もありました。放射線を勉強したから、その測定器を使っているから原子力を推進する教育をしているということではないのですが。放射線、放射能ということになると、日本独特の一種のアレルギーがありますので、拒否されたという時代もあったようです。現在は、環境研の方々も含めて、一体となって勉強する状況となったことは、大きなことだと思います

昭和60年、この村が立地協力基本協定を結んだとき、原子力政策は日本のエネルギー政策の中で重要な位置にあるということでした。これが重要なこ

との一つです。そして村民にとっても県民にとっても、まず安全が第一です。地域振興も重要です。それら国の政策、安全、振興の前提となるのが、共存し、共栄し合うということです。それにはまず、原子燃料サイクル施設に勤務している人が、地域住民と生活を共にすることが一番理解活動の中心になると思っています。

環境研では、出前教室を開催したり、年に一回、研究データを公表したり、村民のための「環境デー」と言って村民の参観日を作って、中の様子をきちんと公開したりしています。このようなことが共生という意味において非常に大きな事ではないでしょうか。

教育環境の整備が必要

日本原燃が本社を青森市から六ヶ所村に移してから、人口・世帯

数が少しは増えましたでしょうか。

【古川村長】現在人口は、11,800人です。日本原燃に関連して、人口が急に増えたということはありませんが、一定の歯止めがかかっていることに間違いありません。村の人口が一番多かったのが昭和44年、45年で13,500人ぐらいです。今は1,000人程度は少なくなっていますが、一定の歯止めはかかっている状況であると思います。当時より少なくなったのは子供たち、少子化です。現在小・中学生は1,200人ぐらいですが、多いときは3,600人もいました。小・中学生が減った分、全体の人口も減りました。

現在、人口の減少があまりないのは、日本原燃の原燃サイクル施設、関連企業の進出によって雇用の場が増えて、よそから来る人もいるということです。ここ尾駈地区には3,000人住んでいて、倍になっていますが、周辺地区は減少しています。

ここの村の名前は「六ヶ所」で、もともと6つの集落がありました。一番大きいのが「泊」、次が「尾駈」です。周辺地域の人口が減って、中心の部分がふくらんでいる状況です。施設の建設は、原野の中に突如としてミニ都会ができたようです。子供もこの尾駈地区は増えています。もともとここに住んでいる人の子供は減っていますが、日本原燃にいる社員の子供が増えて、児童の数も増えています。そのため教育環境も整備しなければならないということで、今、土地整備をして計画を進めています。できれば平成21年、22年には

開校したいと思っています。

学校の合併を考えているのですか。

【古川村長】学校の合併は考えていません。この役場の後ろに尾駈小学校があり、日本原燃や関連企業の子供が増えて児童数が増えたため、学校施設がそれに耐えられなくなった状況です。都会から来た人が、「教育環境はこれでいいのか」と心配しており、村としてもそれに対応した環境を整備しないとイケません。小学校に入学させた保護者の方々からは、「せめて六ヶ所村で共通一次ぐらい受けられるような教育をしてもらいたい。それが私たちの願いです」と進言があり、陳情も受けました。私たちは、それらの人達と共に子供の教育もここでしっかりしていきたいと思っています。

私たちも教育委員会を中心に、学力の保証もきちんと考えた教育の体系を考えようと進めています。なかなか一朝一夕にはいきません。しかし、保護者の方々にはあまり心配をおかけしないようにしたいと思います。それに対応した教育環境の整備、充実を今、進めています。

共生の基本は教育

保護者の方々がそういうことをおっしゃるということは、この六ヶ所村で生活して、子供と共に将来も一緒に暮らしていきたいということでしょう。その共存で最も大切な部分の一つが進められようとしていると思います。いかがでしょう。

【古川村長】共存、共生、共栄には、教育分野が重要だと思います。地域振興では、農業、漁業、酪農と共生し、共に発展しつつも、産業もなければ商店も潤わないし、雇用の場も確保できないわけです。それには生活と教育の部分への配慮が非常に大切だと思います。また医療の問題もありますが、共存の基本には、教育の部分が一番大きいと思います。

これから住民の要求が大きくなるのは、この分野だと思います。

【古川村長】そうですね。六ヶ所村は最近の合計特殊出生率が青森県内第一位、「2.07」でした。全国の市区町村別の合計特殊出生率では39番目でした。今がピーク時だと思います。

再処理工場も、長い苦難の道のりだったと思います。賛成、反対という嵐の中でここまで来ました。原子力の関係では、ここの施設立地が順調にいきそうになると、何処かでトラブルが起こるという状況が度々ありました。ここ2年ぐらいはありませんが。私としては2007年中にぜひ安全協定を結んで、本格操業をしてもらいたいと思っています。

六ヶ所再処理工場は世界のモデルとなる

原子燃料サイクル施設への外国人の見学者が多くなってきたと聞きますが、核兵器を持たない国で再処理工場を持っているのは日本だけです。今後再処理工場の運転が本格化すると、原子力発電導入を考えなければならないと思っている国の人達

が、見学に来ることが多くなるのではないのでしょうか。

【古川村長】先日、フランスのブルデール原子力局長が来られて、話しをしました。原子燃料サイクル施設にはフランスの技術があり、技術者も来ています。そして日本の独自の特色を持って再処理をします。ブルデール氏は、ここを世界の標準となるような再処理、原子燃料サイクル施設にしたいと語っておられました。私としてもモデルとなる施設だと

思っています。この施設が稼働したあかつきには、世界のモデル、模範となる工場になればいいなと私は発言しました。そのためには日本原燃の社長以下、社員全員が安全第一で、日本の原子燃料サイクルの要の仕事をしているのですよという責任感と緊張感、ある意味では誇りを持って一步一步進めてもらいたいと思っています。

村民も社員も誇りを持って

これからどこの国かで再処理工場を建設するとしても、その自治体のモデルが六ヶ所村になると思います。世界のために大きな仕事をしているということですね。

【古川村長】村民も誇れるような、社員の方々もエネルギー安定供給の要の大事な仕事をしているという自覚と緊張感も必要です。誇りをもって、安全を確保しながら仕事をしているということも必要です。村が単に「危険な部分だけを全部背負っている」と言う人もいますが、安全さえをきちんとしていれば問題

はないのです。それには、情報公開しながら仕事をすることが鍵になると思います。常に工夫し、新しいことを展開しながら情報提供を考えていかなければなりません。

村民にも、日本全体の原子力発電所で作るエネルギーの素を作っているのだ、ということ誇りに思ってもらいたい、自分はそう思っています。

2、3年前には、韓国から、低レベル放射性廃棄物処分場の見学のために、延べ1,000人近くの方々が来られたのではないかと思います。韓国では、処分場の建設計画がありましたから。また六ヶ所村はITER計画の施設も関連するので、エネルギーに関わる分野でこれからも多くの外国の関係者が来村されると思います。

試験は一步一步着実に

海外では、再処理工場が軍事施設でしたが、六ヶ所村では初めての民間の再処理施設です。期待されることが大きいと思います。

【古川村長】民間の再処理施設のモデル、模範となるということで、村のイメージともなっていると思います。

六ヶ所再処理工場が最終局面を迎え、日本原燃社長には、試験は一步一步段階を踏んでいくことが基本ですと話しをしました。試験がきちっとできることが村民の理解と信頼も得る基本です。これまでは様々なトラブルはありましたが、現在の試験はほとんど操業と同じ形です。しかし、試験中ですからある程度の



トラブルがあっても、その場合の情報提供とか理解活動、その対処の仕方なども試験していただきたいと思っています。

富士登山でいうと、8、9合目にきていますから、気を引き締めて試験の行方を見守り続けていきたいと思っています。試験を一步一步進めてもらって、村民に理解を得られるような状況をつくってもらいたいと思います。また、常に社内の体制の見直し、職員の教育、意識改革をし、安全に気をつけるだけではなく、誇りを持つことが重要です。

これからMOX加工施設の計画も進みますが。

【古川村長】原子燃料のリサイクルのためにはMOX加工工場が必要です。またその燃料を使う原子力発電所も当然必要です。MOX加工工場の建設については、耐震の指針について実態調査をし、それに合わせた設計しているので、もう少し時間がかかると思っています。この工場ができると、原子燃料のリサイクルが着々と進むと思います。

村長として国、電力会社などに要望したいことはありますか。

【古川村長】国に対してはこれまでも、トラブルがあった時などに、もっと指導管理強化をしてもらいたいと要望してきました。原子燃料サイクル施設については、政府が法で規制管理、指導していますが、もっと地域住民のことを考えながら関与・指導を強めてほしいと思います。

経済産業委員会で参考人として呼

ばれて、また国などにもお話ししましたが、再処理工場は、2007年の本格操業、安全で安定した操業が、地域振興と共存共栄の基本となります。国も、国民、村民への理解活動に関与していただきたいのです。今後、村と原子力の将来にとって大事なことは、高レベル放射性廃棄物の消滅処理の研究やそれに関連した部分、あるいはエネルギーの再利用の研究なども積極的にする必要があると思います。国と知事との約束で、六ヶ所村を高レベル放射性廃棄物の最終処分場にしないという一つの原則を作っています。

村は、むつ小川原開発の進展と併せて、放射光などを利用した癌の研究施設なども作ってくれないかと機会あるごとに要望しています。

広く全国民に理解してもらうため

には、教育に環境とエネルギーの部分を含めて理解活動を進めることが、日本にとって大事な基本になるため、学校教育でも体系的に指導するべきですと述べてきました。あとは、安全第一です。国が様々の規制をし、自主検査、定期検査などの体制もきちんと図って、国民、村民に理解できる体制をつくることも非常に大事ではないかと思っています。

エネルギー政策がぶれないことが重要

原子燃料サイクルに関する国の基本姿勢がぶれてしまうことが、村民の理解活動に一番影響があります。エネルギー政策がぶれないことが村にとって大事です。原子力大綱、原子力委員会などで一定の方向が示されましたし、政府も一体となって取



り組むといっています。電力会社も電事連等も全体の決議で、目標達成のためにはやりますよと言うのですが、是非、強い意志を持って体制を整えて一步一步進めてほしいと思います。

繰り返しますが、日本原燃については、国の重要なエネルギー政策の大

事な施設での仕事をしているという誇りを持ち、安全第一に、意識して緊張感をもって対応してもらいたいです。何よりも情報公開については常に工夫し、村民に分かり易い対応をしてほしいと要望してきました。これからもその姿勢には変わりありません。「今がいいから」というだけ

ではなく、常に品質保証体制の改良を加えつつ前進していくという、組織としての一貫性を持って進めてほしいと思います。

日本原燃は重要な仕事をしています。再処理工場の本格操業に向けて、なお一層注意深く、緊張して対応してもらいたいと思います。 



日本は核武装しない それが国益

2006年10月9日の北朝鮮の核実験の実施に関連して、日本国内でも核兵器についての関心が一部で高まり、国会においても種々の発言がなされました。

当原子燃料政策研究会の理事である、衆議院議員の大島章宏氏は、2006年12月6日の衆議院経済産業委員会での「日本が核武装を検討することは、日本のエネルギー政策の根幹を揺るがすことであり、原子力平和利用の基盤が崩れることになる」と問題視し、日本の原子力平和利用推進の責任者である近藤駿介原子力委員長、そしてエネルギー問題の責任者である甘利明経済産業大臣に、この問題についての公式な

発言を求めました。

これを受け、近藤委員長は、「わが国は非核三原則を堅持し、原子力基本法にのっとり、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限って推進してきた。今後もこの基本姿勢を継続し、この姿勢を国際社会に強く訴えていく」と主張しました。

また甘利大臣は、「非核三原則は国是であり、歴代内閣により累次この表明がなされている。安倍内閣においてもこれは変わらない。堅持していくということである」と確固とした姿勢を示しました。

2006年12月14日付のフランスのル・

モンド紙は、「核兵器保有の誘惑に駆られる日本」という解説記事を掲載し、日本政府の「現在、核兵器保有の計画はない」との見解は、「日本が核兵器保有する可能性を排除していない」との見方を示しています。わが国が、これらの懸念を払拭し、非核兵器国として、平和目的のために原子燃料サイクルを確立しながら原子力利用を将来にわたって進めていくためには、機会あるごとに、わが国が核兵器をもって国力を誇示するような国ではないことを、首相や内閣、そして国民が諸外国に対し積極的に主張していくことが必要であると思います。

大塩中斎のパトス

後藤 茂

この夏、清水一朗さんの「創作寄席五夜『化かされ侍』(三月書房)出版を祝う会」に誘われた。場所は東京・御茶ノ水の「山の上ホテル」。著者は歌舞伎や落語の世界ではよく知られた方で、本には古典落語の形式を守りながら創作したという21篇が収められていた。

会は、出囃子で幕を開いた。のっけから寄席の雰囲気だ。本の中の『袖の下』を古今亭菊千代さんが語った。話の筋はこうである。

材木屋の常陸屋富三郎が、こそそと船宿に入っていくのを馴染みのお栄が見つめる。

「おい、あそこを覗いたのか、お前…」

実は、芝の山内の普請の話、この不景気な最中に納める材木だけで三千両という大仕事、

「仕事を取るためには、多少、袖の下を使わなきゃならない」

「袖の下って何なのさ」

「賄賂だよ」

「何の舞を舞うんだい」

「踊りの話じゃない、媚薬だよ」…と、笑いを誘って噺は軽快。

さて、仕事がうまく行けばお内儀

にしてやるが、「誰にするかは袖の下」と、富三郎。

言われてお栄、必死に工面する。甲斐あって落籍された。

それからが大変。番頭であろうと小僧であろうと用を言いつければ、袖を突き出す。

そのうちに旦那が病に倒れた。三途の川の渡し賃。牛頭馬頭、冥界の十王に袖の下。やっと閻魔大王に目通りがかなう。大王の袂は、ことのほか大きかった。

常陸屋富三郎は、賄賂のおかげで地獄から舞い戻ったが、どうだろう最近のご時世、さすがの閻魔大王も肝をつぶしているのではないだろうか。

日経新聞連載のコラム『日記をのぞく』に、平戸藩主だった松浦静山の『甲子夜話』が取り上げられていた。「過ぎし頃より、盗の鼠小僧と呼ぶ者有る由聞きたるが、近頃又その委きことに速べり」と、書かれた日記である。鼠小僧だけではない。「真に奇策、咲うも余あり」と、江戸市中を荒らしまわる泥棒たちを、生き活きと描いていた。

こうした泥棒は浜の真砂だ。とは

いえ昨今の権力にかかわる大腐敗となると、話は別だろう。組織的な裏金の捻出や横領、着服、贈収賄は、こそ泥どころの騒ぎではない。

『日記をのぞく』には、蘭学者で古川藩の家老鷹見泉石の日記も紹介していた。「京都、大津あたりの庶民の間では、大塩様がこれほどにまで世の中のためをお考えになったのは、ありがたいこと、と申す者が八分道りだ」と書いていたのである。

大塩様とは、もちろん大塩平八郎のことだ。終焉の地が、古川藩の飛び地大阪平野郷だったので、日記に書き留めたのであろう。

ふと、森鷗外の歴史小説『大塩平八郎』を思い出して、書棚を探した。「頭の中を稍久しく大塩平八郎という人物が占領していた」という鷗外が、どう書いていたのか読み直してみたかったからである。天保8(1837)年2月19日暁七時(午前4時)からの一日間の「平八郎の乱」を、小説は淡々と追っていた。

大塩平八郎(中斎)は、大阪町奉行の与力を勤めた人だ。書齋は万卷の書で溢れていた。古本大学刮目、洗心洞割記、儒門空虚聚語、孝経彙

註を著すなど、学者でもあった。

このころ、連年の飢饉で民百姓は困窮し、街中でも多くの餓死者が出ていた。私塾洗心洞の学則に「陽明学でも程朱学でも訓話注疎の学でもない。只だ仁を求むるにある。強いて名づければ孔孟学というべきだ」と説いていた平八郎は、ある日、明末の有徳者呂新語の警世の書『呻吟語』を読む。呂が県令になって見た現実、考えてきた理想とはあまりにも違っていた。賄賂が横行し、官界は腐れきっていた。病める者の呻吟が聞こえてくる。今の世にあまりにも似ているのに、平八郎は驚くのである。

鴎外は、「これが人生必然の勢だと傍看するか、町奉行以下の諸役人や市中の富豪に進んで救済の法を講ぜさせるか、諸役人を誅し富豪を脅して其私蓄を散ずるかの三つよりあるまい」と考え、「諸役人や富豪が大坂のために謀ってくれようとも信ぜぬ」と、誅伐を決意した大塩の心情に思いを馳せて、こう問いかけていた。

若し平八郎が、国家なり自治体なりにたよって、当時の秩序を維持していながら、救済の方法を講ずることができたら、彼は一種の社会政策を立てただろう。幕府のために謀ることは不可能でも、自治団体として幾分の発展を遂げていた大坂に、平八郎の手腕を揮わせる余地があったら、暴動は起こらなかつただろう。

小説の「門出」に書かれたこのくだりは、胸に迫ってくる。しかし平八郎は、「奸吏奸商に何の存在の権利

ありや」と、蹶起の道を選んだ。

老子に、「曲則全」という言葉がある。曲がれば即ち全し。曲がった木は用にたたない、そのために伐採を免れて生命を全うする。ことをなすには一直線ではうまくいかないという教えだ。祖父からも常々「短慮を慎み、驕りを避け、正道を履め」と戒められていたのに、無謀な行動に出てしまった。

大塩には、ときどき前後の思慮を失うほど激昂する性格だったという史家もいて、作家の阿部牧郎氏も、「社会腐敗への怒りは個人的な憤懣がもとになっていた」(『エッセイで楽しむ日本の歴史』「やけくそ平八郎」文芸春秋)と批判する一人である。

しかし文芸評論家桶谷秀昭氏の視点は、やや違っている。氏の『日本人の遺訓』(文春新書)には、ヤマトタケルから夏目漱石、神風特攻隊中尉まで、時代別、分野別に34人を選び抜き、「人間最後の心打つ言葉」として叙情的に彫琢しているが、その中に大塩中斎を加えていた。

鴎外が小説で、決起した「主だった人々の顔には、言い合わせた様な失望の色がある。これは富豪を懲らすことは出来たが、窮民を賑うことができないからである。折角発散した鹿台の財を、徒に烏合の衆の攫み取るに任せたからである」と、批判しているのを見て、桶谷氏は、こうした批判は大塩という人物の「パトスの根源には遥かに届かない冷やかさがある」と、異を唱えていたのである。

桶谷氏の選んだ大塩の遺訓は、蹶起の二日前に配られた檄文であった。

蟄居の我等最早忍堪難成、湯武の勢、孔孟の徳はなけれども、無拋天下のためと存、血族の禍をおかし、此度有志のものと申合、下民を悩し苦しめ候諸役人を先ず誅伐いたし、引き続き驕に長じ居候大坂市中金持ちの町人共を誅戮におよび候...

その最後を、「堯舜天照皇太神の時代に復しがたくとも中興の氣運に恢復とて立ち戻り申べく候」と結んだ檄文は、後に国粹主義に影を落としたと批判されてきたが、私は、大塩平八郎のパトスに魅かれるのである。

そんな思いでいた先ごろ、北方謙三の小説『杖下に死す』(文春文庫)を書店で見つけた。この小説は、隠密の家系をもつ旗本・村垣淡路守定之の妾腹の子村垣利之が、米を買占め売り惜しむ大坂に派遣されたところから始まる。利之は、大塩平八郎の養子格之助と出会い、剣を教えているうちに格之助への友情を深めていく。この利之を「大塩の乱」の冷静な観察者にして、登場人物の心の機微を伝える小説は、一気に読めた。

「幕閣を糾弾できるだけの材料を擲んだ。それで老中どもを罷めさせたところで、亦、顔こそ違うが同じ老中が現れるだけ、私は老中どもの首より、大坂が本当に救われ、それによって全国の民が救われる、という方に賭けてみたいのだ。決起する以上命は捨てる」と平八郎。

格之助に注がれた父の視線はいつまでも動かなかつた。

作者の北方謙三は小説の最後で、利之にこう言わせている。

格之助は、「生きている。俺の心の

中で<sup>よ
まつりごと</sup>

政を問う李康子に、孔子は「為政焉用殺」と答えている。「世の中を良くするために悪党を全部殺したら、などと考えるのは大きな間違いである。政治の目的は民をいかすことにあるのだから」と。

しかし、大塩の燃え滾る怒りは、この孔子の教えを忘れさせるほど、極まっていた。

儒学は、中国・春秋時代の孔子に始まる政治・倫理思想である。徳治主義による秩序維持と、君主権の基盤となってきたが、にもかかわらず秦の始皇帝は、焚書坑儒の暴政を行ったし、新中国でも、封建主義の道徳と非難、批孔運動を起こしたのは、つい最近のことだ。

先日、新聞を読んでいると、中国で「儒教復権」の機運が起き、塾や教室が続々誕生していると伝えた記事が目にとまった。「南京の中心部の鶏鳴寺境内に論語の一説を読む子供たちの大きな声が響いている」(塚本和人、朝日新聞)と報じていたのである。ボランティアとして教えている南京航空航天大学の講師載伝江さんは、「市場経済の道徳として儒教思想は必要だ。政治思想として教えているわけではない」と、慎重に言葉を選びながらも「学者としての責任感から始めた」という談話を載せていた。

同じ紙面に、北京大学哲学系(学部)でも、儒教のほかに道教や仏教を学ぶ「乾元国学教室」をはじめたとの記事があった。こうした動きを中国人民農業農村発展学院の康暁光教授は「計画経済から市場経済へ、集

団性から私有制へと急速に社会が変わる中で価値観が混乱、みんなが迷っている。そこで伝統的な倫理観を求め始めた」といつていた。

中国最大の経済都市上海で、トップが権力を傘に私腹を肥やした責任を問われて解任されたのは、つい最近のことだ。韓国でも、経済第一主義に対する反省から、漢字文化がもつ道徳的、精神的な価値が見直されるようになったと聞く。

私は、旧制中学に入学して、初めて漢文を習ったときの感動を、いまでも忘れることがない。はじめて素読したのは『論語』であった。

子曰^{しのたまわく} 学^{これ}びて時に之を習^よう 亦た説^{よるこ}ばしからず乎^や 朋^{とも}有り遠方より来る 亦た楽^{いきどお}しからず乎 人知らずして 搢^いらず 亦た君子ならず乎

『論語』は『千字文』とともに、古代、百済の王仁博士がわが国に伝えてきた。千七百年間も読み続けられているのである。このほど、大阪の難波宮跡から、漢字一字一字に日本語の音をあてた万葉仮名の和歌と見られる木簡が出土したそうだ。平仮名やカタカナに見られるように、わが国には中国よりも豊かな文字文化があったのである。歴史は、こうした古典を学び、日本独特の文化を創ってきたと語り伝えている。しかし戦後の教科書は、漢文を消した。文豪鴉外、漱石の作品も中学の国語の教科書から外されている。そんな文化の切断に、心が傷む。

秋深し生きたる古人古書にあり
阿波野青畝
新渡戸稲造が英文で「武士道」を書いたのは1938年のことだ。

「昔あって今はあらざる遠き星がなお我々の上にその光を投げているように、封建制度の子たる武士道の光は、その母たる制度の死にし後にも生き残って、今なお我々の道徳の道を照らしている」、と新渡戸稲造は語っている。秋の一夜、「武士道」は、こころに沁みる読書であった。

受験教育と拝金主義横溢の世情に、いまさら『論語』、『孟子』でもあるまいという向きもあるだろうが、これらの古典は人生の哲学書である。昔習った漢詩など、ふと口をついてでてきて、しばし詩人にしてくれる。

『論語』述而篇に、「子之燕居 申申如也 夭夭如也」とある。君子といわれる人も家に閑居すれば、のんびりとくつろぎ若返るのがいい、という意味か。

昨夜閑窓 夢初めて静かに
今朝心地 仙家に似たり
誰か知らん 未だ素文のものに
乏しからず
秋菊東籬 潔白の花

三十八歳で引退したときこんな詩を詠んでいた大塩中斎なのにと、惜しまれてならない。

「大塩の乱」から170年になる。現在の政治、経済の状況は、170年前となんと酷似していることだろうか。

日本文化は、長い歴史のある漢詩・漢文から学んできたところが大きい。そんな回想に浸りながら、古典を学び、豊かな感性に遊ぶ寺子屋「漢文塾」の窓から、子供たちの元気な声が聞こえてくるような光景を、心に描くのである。

(元衆議院議員)

Plutonium

Winter 2007 No.56

COUNCIL for NUCLEAR FUEL CYCLE

発行日/2007年2月16日

発行人/西澤 潤一

編集人/後藤 茂

社団法人 原子燃料政策研究会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目10番2号
(TBRビル303)

TEL 03 (3591) 2081

FAX 03 (3591) 2088

ホームページ <http://www.cnfc.or.jp>

e-mail nagata-cho-2102@cnfc.or.jp

会 長

西澤 潤一 首都大学東京 学長

副会長

津島 雄二 衆議院議員

理 事 (五十音順)

今井 隆吉 元国連ジュネーブ軍縮会議
大使

江渡 聡徳 衆議院議員

大島 理森 衆議院議員

大島 章宏 衆議院議員

後藤 茂 元衆議院議員

田名部 匡省 参議院議員

中谷 元 衆議院議員

渡辺 周 衆議院議員

監 事

浅野 修一 東陽監査法人代表社員
(公認会計士)

下山 俊次 元核物質管理学会
日本支部会長

デザイン/キュービシステム株式会社

印刷/アサヒビジネス株式会社

編集後記

◆高レベル放射性廃棄物の処分場サイトの応募が、公式、非公式に寄せられるようになったようです。町民の半数以上が反対署名する中でのある首長の決断は、「さすがに政治家」と思わせます。安全性が最も大きな問題点とされていますが、安全な原子力施設の中でも最も安全な施設なのです。廃棄物と言っても、すべての元素が入っている固形物です。きちんと分離できれば宝の山です。

◆この処分場は数兆円を掛け、50年以上にもわたって施設の建設・運用を図る施設で、建設されるのは1、2箇所程度です。また、数百メートルもの地下まで掘削するのですから、その周辺の深地下空間を利用しない手はないのです。早く分かったところが勝ちです。私の家の下を提供したいのですが。

◆日本の今年の冬の気象は異常です。日本は龍が空を北東に飛んでいるような形をした細長い島国で、四季がはっきりしている国です。

しかしこの冬は、最も寒い北海道には雪が少なく、3月から4月にかけて咲く桜が1月に開花したり、夏の花であるひまわりが咲いたり、冬を待っていたら春に入ったようです。これも温暖化のせいでしょうか。諸外国でも異常な気象は続いています。米国でさえもやっと地球温暖化に対応し始めたようですが、早く効果的な対策を施さなければ生態系も変わってしまいます。

◆今、日本では鳥インフルエンザの感染が大きな問題となっています。渡り鳥からの感染ではないかとの疑念も生じています。渡り鳥は、人間と異なり、海、陸、国境に関係なく、自由に飛び交うことができますので、疑われるのも仕方ないことですが、うらやましい限りです。鳥インフルエンザ感染対策のためには、私たちも渡り鳥のように国境を越えて、今まで以上の情報交換と緊密な協力が必要です。

